

整理番号	事務所区	法人番号	申告区分
------	------	------	------

受付印

平成 年 月 日		※ 処理事項	送信年月日 通信日付印	確認印	申告年月日 年 月 日				
直方市長 殿									
解散法人又は合併法人の所在地 本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記	(電話 )		従前の事業種目						
(ふりがな) 解散法人又は被合併法人の名称			資本等の金額	資本の金額又は出資金額	兆	十億	百万	千	円
(ふりがな) 合併法人の名称				資本積立金額					
(ふりがな) 精算人又は合併法人の代表者氏名印	経理責任者氏名			合計額					

平成 年 月 日 解散合併 市町村民税の 申告書 ※

摘要		課税標準		税率 (100)		法人税割額	
		十億	百万	千	円		
法人税法の規定によって計算した法人税額		①					
法人税法第100条の規定による所得税額の控除額		②					
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②		③			000		
分割法人における課税標準となる法人税割額及びその法人税割額 (③/⑬ × ⑭)		④			000		十億 百万 千 00
既に納付の確定した法人税割額	精算年度の各分	平成					00
		平成					00
		平成					00
		平成					00
		平成					00
	一部分配分	平成					00
		平成					00
計						⑤	00
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した法人税割額						⑥	00
この申告により納付すべき法人税割額 ③-⑤-⑥または④-⑤-⑥						⑦	00
均等割額	算定期間中において事務所等を有していた月数					⑧	月
	円 × ⑧/12					⑨	00
	既に納付の確定した当期分の均等割額					⑩	00
この申告により納付すべき均等割額 ⑨-⑩						⑪	00
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑦+⑪						⑫	00

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当該市町村民税の均等割額の税率
名称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	左のうち当該市町村分の従業員数	通用区分に用いる従業員数
			人	人
合計		⑬	⑭	⑮

指場 定合 都の 市に ⑨ 申の 告計 する 算	区名	区コード	月数	従業者数	均等割額	解散又は合併登記の日	平成 年 月 日
						00	残余財産確定の日
					00	この申告に係る残余財産分配予定日	平成 年 月 日
					00	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 支店 口座番号(普通・当座)
					00	還付請求税額	十億 百万 千 円
					00	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	

関与税理士 署名押印 (電話 )